



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,781	△4.2	114	△52.3	172	△44.5	489	274.2
26年3月期第1四半期	10,205	3.9	240	△1.1	311	5.3	130	△39.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 667百万円 (280.5%) 26年3月期第1四半期 175百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	16.24		—	
26年3月期第1四半期	4.34		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
27年3月期第1四半期	50,585		35,248		69.6	1,168.81	
26年3月期	51,031		34,832		68.2	1,154.87	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,228百万円 26年3月期 34,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	40,000	△5.5	630	△38.7	750	△39.6	2,070	34.9	68.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	30,860,000 株	26年3月期	30,860,000 株
27年3月期1Q	719,239 株	26年3月期	715,418 株
27年3月期1Q	30,142,065 株	26年3月期1Q	30,149,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策により緩やかな景気回復の動きは続いておりますが、消費税増税や燃料価格及び電気料金の高騰等により、国内景気の先行きには不透明感があります。

このような情勢のなかで当社グループは、バス事業を基盤とし公共輸送機関として欠かすことのできない安全の確保及びサービス向上に努めるとともに、新規事業の展開と営業エリアの拡大を通じて収益力の確保に注力してまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比423百万円(△4.2%)減の9,781百万円、営業利益は前年同期比125百万円(△52.3%)減の114百万円、経常利益は前年同期比138百万円(△44.5%)減の172百万円となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により、前年同期比358百万円(274.2%)増の489百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは定期券の販売が好調に推移し増収となりました。また、高速乗合バスは姫路・三ノ宮～新宿線は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により三ノ宮～淡路島線や中国ハイウェイバス等が減収となりました。タクシー部門は稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(0.2%)増の4,515百万円となりましたが、営業損益は減価償却費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ60百万円(△42.1%)悪化し、205百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車販売に加え、車両部品及びタイヤの販売が減少いたしました。自動車整備部門におきましては、钣金・塗装関係は増加しましたが、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比132百万円(△8.0%)減の1,517百万円、営業利益は29百万円(△35.3%)減の54百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得により増収となりました。経営受託部門は、受託する指定管理施設の減少により減収となりました。介護部門は前年同期並で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比26百万円(△3.4%)減の741百万円、営業利益は前年同期比6百万円(△12.1%)減の48百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、賃貸施設の売却や既存賃貸先との賃料改定により減収となりました。販売部門におきましては、建売・注文住宅の販売戸数及び分譲地販売区画数が減少いたしました。建設部門におきましては大口工事の売上を計上した前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比302百万円(△33.8%)減の592百万円、営業利益は54百万円(△17.0%)減の266百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、FC事業は、平成25年6月にサルヴァトーレオモ&パール 三ノ宮店(イタリアンレストラン)を出店したこと等により増収となりましたが、サービスエリア事業は、前年の鳥取自動車道の全線開通や出雲大社遷宮による効果が薄れたこと等により減収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aにおきましては、利用客の減少により3店舗とも減収となりました。遊技場部門におきましては、遊技者人口の減少や近隣店との競合により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比221百万円(△11.5%)減の1,700百万円となりましたが、営業損益は飲食部門における新規出店費用等が発生した前年同期に比べ32百万円(89.7%)改善しましたものの、3百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、東京ディズニーリゾートツアーは好調に推移しましたが、クルーズツアーの実施月の変更等により前年同期並で推移しました。また、平成25年8月より運行を開始した高速乗合バスにおきまして、三ノ宮・大阪・京都から東京ディズニーリゾート行きの路線を増便したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比49百万円(5.9%)増の873百万円、営業利益は前年同期比21百万円増の1百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、新規出店により運営店舗数が増加したことにより増収となりました。化粧品販売部門は、前連結会計年度における販売拡大キャンペーンに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃契約は増加したものの、放置車両確認業務の契約数が減少し減収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比141百万円(35.0%)増の546百万円となりましたが、営業損益はコンビニエンス部門の店舗開設費用や農業部門の規模拡大による費用発生等により前年同期に比べ27百万円(△123.4%)悪化し、49百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、50,585百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加718百万円、自動車運送業における補助金未収の減少806百万円、現金及び預金の減少291百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、15,337百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少1,167百万円、未払法人税等の減少167百万円、支払手形及び買掛金の減少166百万円、賞与引当金の増加654百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加240百万円、その他有価証券評価差額金の増加184百万円等により、前連結会計年度末に比べ415百万円増加の35,248百万円となり、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年6月27日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が213百万円減少、退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が174百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	8,088
受取手形及び売掛金	2,119	1,835
未収運賃	897	772
有価証券	110	109
商品及び製品	442	450
仕掛品	30	43
分譲土地建物	549	650
原材料及び貯蔵品	90	103
その他	1,788	989
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	14,394	13,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,995	22,814
減価償却累計額	△16,322	△14,740
建物及び構築物(純額)	7,673	8,073
機械装置及び工具器具備品	2,985	3,034
減価償却累計額	△2,249	△2,248
機械装置及び工具器具備品(純額)	736	786
車両運搬具	12,362	12,376
減価償却累計額	△10,226	△10,432
車両運搬具(純額)	2,136	1,943
土地	16,648	17,275
リース資産	3,969	3,908
減価償却累計額	△1,917	△2,040
リース資産(純額)	2,051	1,868
建設仮勘定	587	604
有形固定資産合計	29,833	30,551
無形固定資産		
のれん	25	21
その他	291	278
無形固定資産合計	316	300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	4,174
退職給付に係る資産	1,449	1,246
その他	1,651	1,647
貸倒引当金	△365	△365
投資その他の資産合計	6,486	6,703
固定資産合計	36,636	37,554
資産合計	51,031	50,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	893
短期借入金	355	355
1年内返済予定の長期借入金	352	324
リース債務	743	724
未払金	3,479	2,312
未払法人税等	544	376
賞与引当金	883	1,537
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,692	2,937
流動負債合計	10,126	9,478
固定負債		
長期借入金	813	753
リース債務	1,396	1,226
役員退職慰労引当金	133	71
退職給付に係る負債	705	751
その他	3,023	3,055
固定負債合計	6,072	5,858
負債合計	16,198	15,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	28,264	28,504
自己株式	△424	△426
株主資本合計	33,215	33,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,499
退職給付に係る調整累計額	283	276
その他の包括利益累計額合計	1,597	1,775
少数株主持分	19	19
純資産合計	34,832	35,248
負債純資産合計	51,031	50,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,205	9,781
売上原価	7,670	7,322
売上総利益	2,534	2,459
販売費及び一般管理費	2,294	2,344
営業利益	240	114
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	23	26
持分法による投資利益	11	17
その他	46	25
営業外収益合計	87	73
営業外費用		
支払利息	4	2
固定資産除却損	5	5
その他	7	7
営業外費用合計	17	15
経常利益	311	172
特別利益		
固定資産売却益	—	637
運行補助金	19	38
特別利益合計	19	675
特別損失		
その他	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	330	838
法人税等	199	348
少数株主損益調整前四半期純利益	130	489
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	130	489

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	185
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	44	178
四半期包括利益	175	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	667
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,488	1,164	759	787	1,921	804	9,926	279	10,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	485	8	107	—	20	640	125	766
計	4,506	1,650	767	895	1,921	824	10,567	404	10,972
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△144	84	54	320	△36	△20	259	△22	237

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	259
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	240

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,496	1,103	733	477	1,700	852	9,364	417	9,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	414	8	114	—	21	577	129	707
計	4,515	1,517	741	592	1,700	873	9,942	546	10,488
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△205	54	48	266	△3	1	162	△49	112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	162
「その他」の区分の損失(△)	△49
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	114